

## 第4章 施策の展開

### 基本方針 1 脱炭素型のまちを目指します（地球温暖化・気候変動対策） 【府中市地球温暖化対策地域推進計画】



ご議論いただきたい  
ポイント

#### （１）府中市地球温暖化対策地域推進計画としての位置づけ

市では、市民・事業者・市が一体となって、将来にわたり持続的発展が可能な低炭素社会を構築するため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、2011（平成 23）年に「府中市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、2017（平成 29）年度に同計画の中間見直しを行い、地球温暖化対策を推進してきました。

この度、「府中市地球温暖化対策地域推進計画」の計画期間の終了を迎えたこと、「府中市環境基本計画」の改定を行うことから、「府中市生物多様性地域戦略」も含めた 3 計画を 1 つの計画として統合し、一体的に環境政策の推進を行うため、「府中市地球温暖化対策地域推進計画」を「府中市環境基本計画」の基本方針 1 に包含し、計画の改定を行うこととしました。

基本方針 1 は地球温暖化対策推進法第 19 条第 2 項に基づく「府中市地球温暖化対策地域推進計画」として位置づけるものとなります。

#### 計画期間

令和 5 年度～令和 12 年度

基準年度及び目標年度は、国の地球温暖化対策計画と整合を図り、基準年度を 2013（平成 25）年度、目標年度を 2030（令和 12）年度と設定します。

#### （２）背景

- ・世界の動向
- ・国の動向
- ・東京都の動向

計画全体の背景の記載部分と重複しないよう、記載を行う予定。

## (3) 現況

## 1) 前計画の削減目標と達成見通し

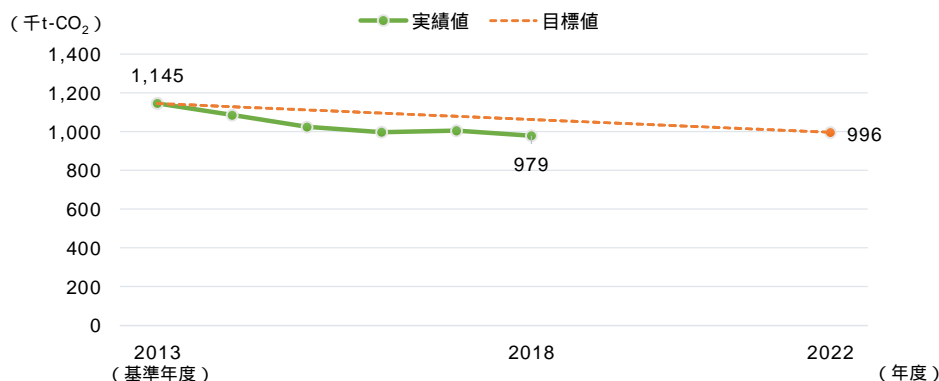
2011（平成 23）年度に策定し、2017（平成 29）年度に中間見直しを行った「府中市地球温暖化対策地域推進計画」において、CO<sub>2</sub> 削減目標を「2022（平成 34）年度までに 2013（平成 25）年度比で二酸化炭素排出量を 13%の削減」と設定しています。

2018（平成 30）年度の二酸化炭素排出量は、979 千 t-CO<sub>2</sub>（基準年度比で 14.5%減）となっており、2018（平成 30）年度時点で目標を上回る削減率となっています。

表 1 削減目標と削減実績

	基準年度排出量	削減目標	最新年実績値
	2013 年度	2022 年度 (目標年度)	2018 年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	1,145	996	979

出典：「オール東京 62 市区町村共同事業」提供データより作成



出典：「オール東京 62 市区町村共同事業」提供データより作成

図 1 削減目標と削減実績

## 2) 温室効果ガス排出量の推移

本市における温室効果ガス排出量は、基準年度である 2013（平成 25）年度以降減少傾向となっており、2018（平成 30）年度の排出量は 1,076 千 t-CO<sub>2</sub> で、2013（平成 25）年度比で 11.1%減少しています。

部門別にみると、産業、民生（家庭）、民生（業務）、運輸の 4 部門については、2013（平成 25）年度比で減少している一方、廃棄物部門とその他 6 ガスは増加しています。

排出量が減少している 4 部門について、電力の二酸化炭素排出係数の低減に加えて、産業部門は生産量（製造品出荷額）の減少、民生（家庭）部門は世帯当たりのエネルギー消費量の減少、民生（業務）部門は床面積当たりのエネルギー消費量の減少、運輸部門は自動車の燃費向上が、各部門において排出量が減少した主な要因と考えられます。

また、その他 6 ガスは HCFCs から HFCs への代替に伴い 2013（平成 25）年度以降増加傾向となっています。

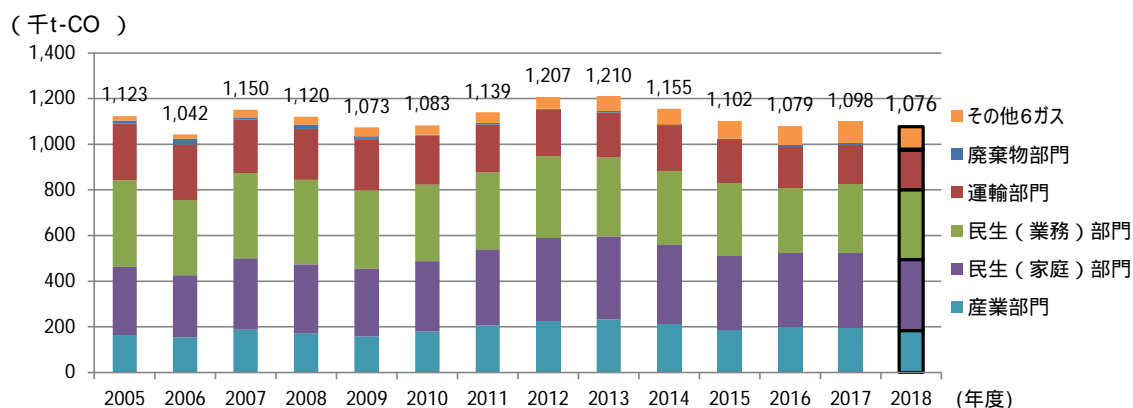
表 2 温室効果ガス排出量の推移

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2013年度比
	(千t-CO <sub>2</sub> )	(千t-CO <sub>2</sub> )	(千t-CO <sub>2</sub> )	(千t-CO <sub>2</sub> )	(千t-CO <sub>2</sub> )	(千t-CO <sub>2</sub> )	(千t-CO <sub>2</sub> )	(千t-CO <sub>2</sub> )	
産業部門	206	226	233	217	188	201	195	184	21.0%
民生（家庭）部門	334	362	363	342	325	324	333	312	14.1%
民生（業務）部門	336	360	346	325	317	287	297	305	12.1%
運輸部門	211	202	196	195	188	177	175	172	12.4%
廃棄物部門	6	5	7	5	6	8	5	7	+7.7%
二酸化炭素 計	1,093	1,156	1,145	1,085	1,024	997	1,005	979	14.5%
その他 6 ガス	46	51	65	70	77	83	93	97	+48.8%
合計	1,139	1,207	1,210	1,155	1,102	1,079	1,098	1,076	11.1%

注) 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用しています。

注) 上記の排出量は小数点以下第一位を四捨五入して表記しているため、合計値等が一致しない場合があります。

出典：「オール東京 62 市区町村共同事業」提供データより作成



出典：「オール東京 62 市区町村共同事業」提供データより作成

図 2 温室効果ガス排出量の推移

### 3) エネルギー消費量の推移

本市におけるエネルギー消費量の推移は、2013（平成 25）年度以降減少傾向にあり、2018（平成 30）年度のエネルギー消費量は 10,953TJと 2013（平成 25）年度比で 8.2%減少しています。

部門別にみると、2013（平成 25）年度比で全ての部門で減少しており、産業部門が 11.7%の減少と最も大きく、次いで運輸部門が 11.3%の減少となっています。

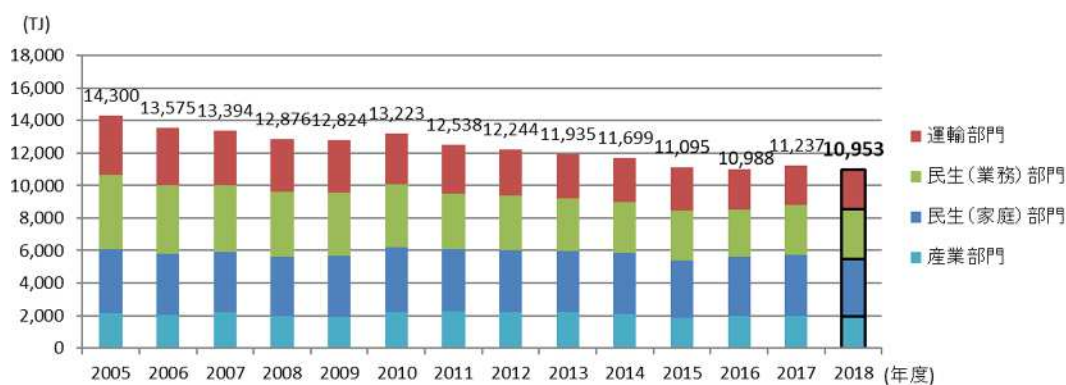
産業部門は生産量（製造品出荷額）の減少、民生（家庭）部門は世帯当たりのエネルギー消費量の減少、民生（業務）部門は床面積当たりのエネルギー消費量の減少、運輸部門は自動車の燃費向上が、各部門のエネルギー消費量が減少している主な要因と考えられます。

表 3 部門別のエネルギー消費量の推移

	実績								
	2011 (TJ)	2012 (TJ)	2013 (TJ)	2014 (TJ)	2015 (TJ)	2016 (TJ)	2017 (TJ)	2018 (TJ)	2013年度比
産業部門	2,272	2,233	2,181	2,096	1,873	1,987	1,985	1,926	11.7%
民生(家庭)部門	3,811	3,794	3,787	3,741	3,540	3,608	3,763	3,537	6.6%
民生(業務)部門	3,415	3,345	3,239	3,126	3,059	2,909	3,031	3,072	5.2%
運輸部門	3,040	2,871	2,728	2,736	2,623	2,484	2,457	2,419	11.3%
合計	12,538	12,244	11,935	11,699	11,095	10,988	11,237	10,953	8.2%

注) 四捨五入により、合計や割合が一致しない場合があります。

出典：「オール東京 62 市区町村共同事業」提供データより作成



出典：「オール東京 62 市区町村共同事業」提供データより作成

図 3 部門別のエネルギー消費量の推移

(4) 課題

・課題
-----

(5) 目指すべき姿

--

ご議論いただきたい

## (6) 温室効果ガス削減目標

## ポイント

## 1) 削減目標の考え方

## 対象とする地域

対象とする地域は、府中市全域とし、取組の対象は、市の温室効果ガス排出に関わるあらゆる主体（市民・市民団体、事業者、行政）とします。

## 対象とする温室効果ガス

対象とする温室効果ガスは、地球温暖化対策推進法の対象である二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素の7ガスとします。

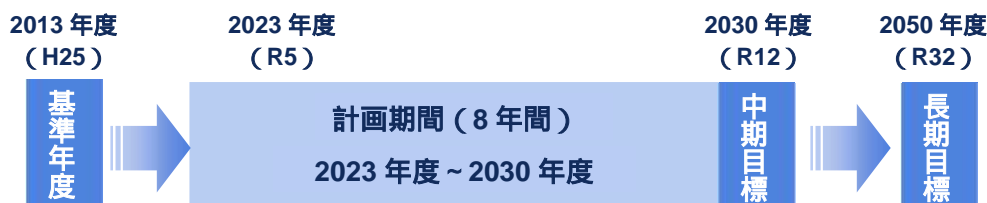
表 4 対象とする温室効果ガス

種類	主な排出活動	地球温暖化係数*	
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	燃料の使用、他人から供給された電気・熱の使用	1	
メタン (CH <sub>4</sub> )	工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕作、家畜の飼養及び排泄物管理、廃棄物の焼却処分・原燃料使用等・埋立処分、排水処理	25	
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕作における肥料の施用、家畜の排泄物管理、廃棄物の焼却処分・原燃料使用等・埋立処分、排水処理	298	
代替フロン類	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	クロロジフルオロメタンまたは HFCs の製造、冷凍空気調和機器、プラスチック、噴霧器及び半導体素子等の製造、溶剤等としての HFCs の使用	1,430 等
	パーフルオロカーボン類 (PFCs)	アルミニウムの製造、PFCs の製造、半導体素子等の製造、溶剤等としての PFCs の使用	7,390 等
	六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	マグネシウム合金の鋳造、SF <sub>6</sub> の製造、電気機械器具や半導体素子等の製造、変圧器、開閉器及び遮断機その他の電気機械器具の使用・点検・廃棄	22,800
	三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )	NF <sub>3</sub> の製造、半導体素子等の製造	17,200

温室効果ガスは、その種類によって、「地球の温暖化をもたらす程度」が異なります。そこで、各温室効果ガスの「地球の温暖化をもたらす程度」が、二酸化炭素の「地球の温暖化をもたらす程度」の何倍に当たるかを、「地球温暖化係数」という数値で表しています。

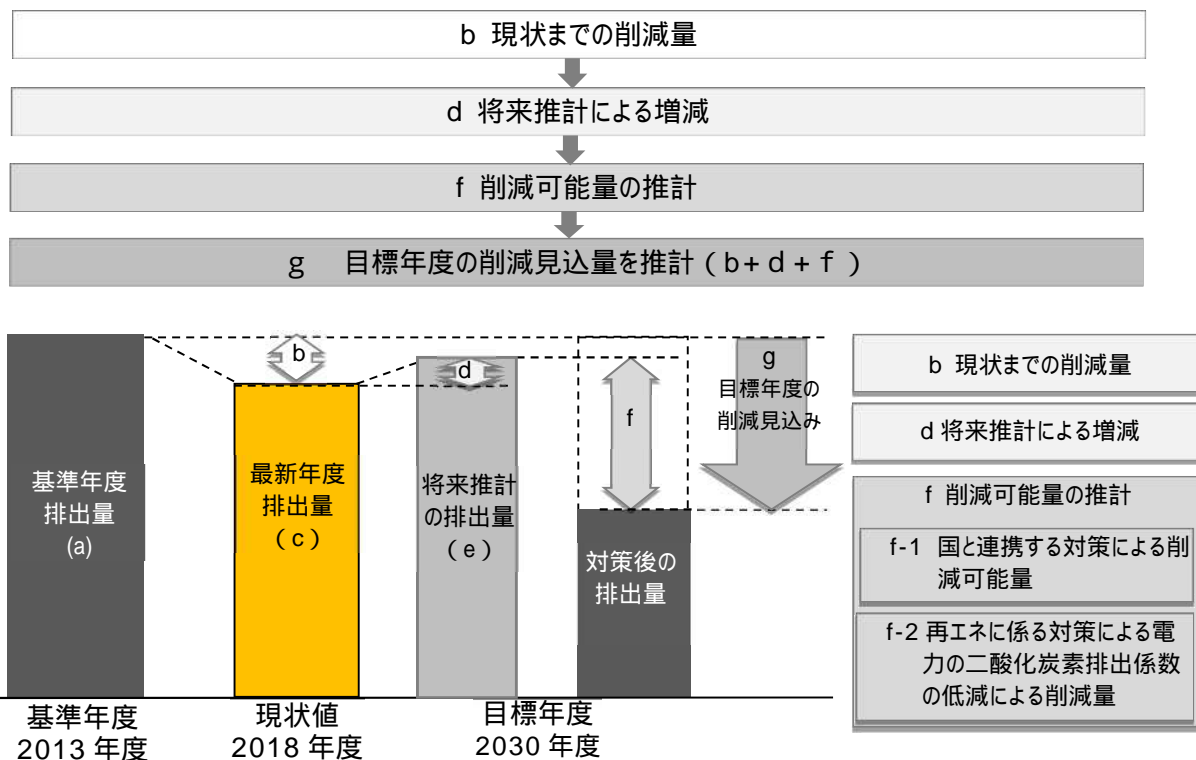
## 基準年度及び目標年度の設定

基準年度及び目標年度は、国の「地球温暖化対策計画」や「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」との整合を図り、基準年度を 2013（平成 25）年度、中期目標を 2030（令和 12）年度、長期目標を 2050（令和 32）年度と設定します。



## 目標の設定方法

中期目標（2030（令和12）年度の削減目標）については、「現状までの削減量（下図のb）」、「将来推計による増減（下図のd）」及び「削減可能量の推計（下図のf）」の総和により推計した、「目標年度の削減量見込量（下図のg）」をもとに削減目標を設定しました。



## 2) 現状までの削減量及び将来推計による増減量

2030（令和 12）年度における温室効果ガス排出量の将来推計は、温室効果ガス排出量の現状趨勢ケースについて、下式のもとに推計を行いました。

$$\boxed{\text{現状趨勢ケースの温室効果ガス排出量}} = \boxed{\text{最新年度の温室効果ガス排出量}} \times \boxed{\text{活動量変化率}}$$

基準年度（2013（平成 25）年度）から目標年度（2030（令和 12）年度）までの将来推計を行った結果、各部門の温室効果ガス排出量の増減は以下のようになりました。

表 5 将来推計（現状趨勢ケース）による増減

部門	2013 年度 （基準年度） 排出量 （千 t-CO <sub>2</sub> ） （a）	2018 年度まで の増減量 （千 t-CO <sub>2</sub> ） （b）	2018 年度 （最新年度） 排出量 （千 t-CO <sub>2</sub> ） （c）=（a+b）	2018 年度から 2030 年度までの 増減量 （千 t-CO <sub>2</sub> ） （d）	現状すう勢ケースに おける 2030 年度の 排出量 （千 t-CO <sub>2</sub> ） （e）=（c+d）	削減率 （2013 年 度比）
産業	232.7 千 t	48.9 千 t	183.8 千 t	8.7 千 t	192.5 千 t	17.3%
家庭	363.0 千 t	51.2 千 t	311.8 千 t	4.6 千 t	316.3 千 t	12.9%
業務	346.4 千 t	41.8 千 t	304.6 千 t	9.9 千 t	314.6 千 t	9.2%
運輸	196.4 千 t	24.3 千 t	172.0 千 t	1.9 千 t	170.1 千 t	13.4%
廃棄物	6.56 千 t	0.5 千 t	7.1 千 t	0.4 千 t	6.63 千 t	+1.1%
他ガス	65.1 千 t	31.8 千 t	96.9 千 t	31.7 千 t	128.6 千 t	+97.5%
合計	1,210.2 千 t	134.0 千 t	1,076.1 千 t	52.6 千 t	1,128.7 千 t	6.7%

注）四捨五入により、合計や割合が一致しない場合があります。

## 3) 削減見込量

## 削減見込量の推計方法

削減見込量は、将来推計（現状趨勢ケース）による増減量と国と連携する対策（「地球温暖化対策計画」に沿った対策）による削減量、再生可能エネルギーの導入促進等の対策による電力の二酸化炭素排出係数の低減による削減量より算出しました。

国と連携する対策（「地球温暖化対策計画」に沿った対策）による削減量については、「地球温暖化対策計画」に示される対策ごとの削減効果に基づき、市内で 2030（令和 12）年までに想定される対策実施量を定量的に求めました。電力の二酸化炭素排出係数の低減による削減量は、2030（令和 12）年度に想定される電力使用量（現状趨勢と対策による省エネ量より推計）に基づき推計しました。



## 削減見込量の推計結果

削減見込量の推計結果は、下表に示すとおり、将来推計（現状趨勢ケース）による削減見込量 81.4 千 t-CO<sub>2</sub>、国と連携する対策による削減見込量 295.9 千 t-CO<sub>2</sub>、電力の二酸化炭素排出係数の低減による削減見込量 208.7 千 t-CO<sub>2</sub> の計 586.0 千 t-CO<sub>2</sub>（基準年度比 48.4%）となりました。

表 6 部門別削減見込量

対策		主な取組み	算定方法	削減見込量	増減率(2013年度比)
産業	現況趨勢 (BaU)			40.1 千 t	3.3%
	省エネ技術・設備の導入	例：高効率空調，産業 HP の導入等	製造品出荷額で按分	47.5 千 t	3.9%
	エネルギー管理の徹底	例：FEMS を利用したエネルギー管理の徹底等		3.7 千 t	0.3%
	その他対策・施策	例：業種間連携省エネの取組推進		2.2 千 t	0.2%
	再エネの導入促進等による電力の二酸化炭素排出係数の低減		電力使用量を推計	53.5 千 t	4.4%
【合計】			146.9 千 t	12.1%	
家庭	現況趨勢 (BaU)			46.7 千 t	3.9%
	住宅の省エネ化	例：新築住宅の ZEH 基準適合の推進等	世帯数で按分	15.2 千 t	1.3%
	省エネ機器の導入	例：高効率照明、トップランナー機器の導入等		55.0 千 t	4.5%
	省エネ行動の徹底	例：クールビズ、ウォームビズの促進等		1.1 千 t	0.1%
	再エネの導入促進等による電力の二酸化炭素排出係数の低減		電力使用量を推計	62.4 千 t	5.2%
【合計】			180.3 千 t	14.9%	
業務	現況趨勢 (BaU)			31.9 千 t	2.6%
	建築物の省エネ化	例：新築建築物の ZEB 基準適合の推進等	業務建物延床面積で按分	19.5 千 t	1.6%
	省エネ機器の導入	例：BEMS，高効率照明，の導入等		22.3 千 t	1.8%
	省エネ行動の推進	例：クールビズ、ウォームビズの促進等		0.3 千 t	0.0%
	その他対策・施策	例：エネルギーの面的利用拡大等	6.0 千 t	0.5%	
再エネの導入促進等による電力の二酸化炭素排出係数の低減		電力使用量を推計	86.4 千 t	7.1%	
【合計】			166.5 千 t	13.8%	
運輸	現況趨勢 (BaU)			26.2 千 t	2.2%
	単体対策	例：燃費改善，次世代自動車の普及	自動車保有台数で按分	23.5 千 t	1.9%
	その他対策	例：公共交通機関の利用促進，エコドライブの推進等		20.7 千 t	1.7%
	再エネの導入促進等による電力の二酸化炭素排出係数の低減		電力使用量を推計	6.4 千 t	0.5%
【合計】			76.9 千 t	6.4%	
廃棄物	現況趨勢 (BaU)			0.1 千 t	0.0%
	廃棄物対策	例：廃プラスチックのリサイクルの促進等		2.9 千 t	0.2%
				2.8 千 t	0.2%
その他ガス	現況趨勢 (BaU)			63.5 千 t	5.2%
	代替フロン等削減対策	業務用冷凍空調機器の使用時・廃棄時におけるフロン類の漏えい防止等	業務建物延床面積等で按分	76.1 千 t	6.3%
【合計】			12.6 千 t	1.0%	
総計				586.0 千 t	48.4%

注) 四捨五入により、合計や割合が一致しない場合があります。

4) 削減目標

前述の温室効果ガス削減見込量の推計結果より、府中市の温室効果ガス削減目標を以下のとおり設定します。

中期目標は、2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比48%の削減とします。

また、長期目標は、ゼロカーボンシティを表明していることから2050（令和32）年度に温室効果ガス排出量実質ゼロとします。

< 府中市の温室効果ガス削減目標（案） >

（中期目標）温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比48%削減

（長期目標）2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロ

## (7) 施策の方向性(施策体系)

基本施策	個別施策(例)
省エネルギーの推進	……
	……
	……
再生可能エネルギー導入促進	……
	……
	……
新技術の普及促進	……
	……
環境に配慮したまちづくりと行動	……
	……
	……
気候変動への地域対応	……
	……
	……

## (8) 指標の整理

## 【成果指標】

成果指標	現状値 (20 年度)	目標値 (20 年度)
検討中		

## 【取組指標】

取組指標	現状値 (20 年度)	目標値 (20 年度)
検討中		

(9) 施策の展開

1) 基本施策1 省エネルギーの推進

基本施策の説明文

個別施策1

個別施策の説明文

主な取組内容

- ・ 検討中
- ・

個別施策2

個別施策の説明文

主な取組内容

- ・ 検討中
- ・

個別施策3

個別施策の説明文

主な取組内容

- ・ 検討中
- ・

2) 基本施策2 再生可能エネルギー導入促進

基本施策の説明文

個別施策1

個別施策の説明文

主な取組内容

- ・ 検討中
- ・

個別施策2

個別施策の説明文

主な取組内容

- ・ 検討中
- ・

個別施策3

個別施策の説明文

主な取組内容

- ・ 検討中
- ・

3) 基本施策3 新技術の普及促進

基本施策の説明文

個別施策1

個別施策の説明文

主な取組内容

- ・
- ・

検討中

個別施策2

個別施策の説明文

主な取組内容

- ・
- ・

検討中

4) 基本施策4 環境に配慮したまちづくりと行動

基本施策の説明文

個別施策1

個別施策の説明文

主な取組内容

- ・
- ・

検討中

個別施策 2

個別施策の説明文

主な取組内容

- ・ 検討中
- ・

個別施策 3

個別施策の説明文

主な取組内容

- ・ 検討中
- ・

5) 基本施策 5 気候変動への地域対応

基本施策の説明文

個別施策 1

個別施策の説明文

主な取組内容

- ・ 検討中
- ・

個別施策 2

個別施策の説明文

主な取組内容

- ・
- ・

検討中



(10) 行動指針(市民・事業者ごとに整理)

市民の取組

・

事業者の取組

・